

SNA産業連関表

国民経済計算の平成12年基準改定等による改定値（平成8年～15年）及び平成16年確々報、平成17年確報値をベースに、SNA産業連関表の平成8年～17年の計数を作成した。

SNA産業連関表は一定の技術仮定に基づく数学的手法により国民経済計算の生産面のデータから導出されるものである。

今回作成・公表する年次等を整理すると下表のようになる。

作成年次	名目	実質 (平成12年=100)	部門数
平成8年	○	○	内生87部門 及び24部門
平成9年	○	○	
平成10年	○	○	
平成11年	○	○	
平成12年	○		
平成13年	○	○	
平成14年	○	○	
平成15年	○	○	
平成16年	○	○	
平成17年	○	○	

I 平成17年SNA産業連関表の概要等

1. SNA産業連関表主要指標

第1表 SNA産業連関表主要指標

(単位：百万円、%)

		平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
1 産出額	名目	937,054,188 (-)	960,272,578 (2.5)	931,860,295 (▲3.0)	915,997,487 (▲1.7)	932,437,169 (1.8)	919,807,788 (▲1.4)	904,668,099 (▲1.6)	904,230,246 (▲0.0)	922,148,880 (2.0)	943,115,107 (2.3)
2 中間投入	名目	435,840,644 (-)	449,240,262 (3.1)	430,507,779 (▲4.2)	421,640,515 (▲2.1)	433,901,804 (2.9)	426,141,025 (▲1.8)	417,504,382 (▲2.0)	418,190,011 (0.2)	428,250,850 (2.4)	447,080,179 (4.4)
3 支出＝付加価値	名目	501,213,544 (-)	511,032,316 (2.0)	501,352,516 (▲1.9)	494,356,972 (▲1.4)	498,535,365 (0.8)	493,666,763 (▲1.0)	487,163,717 (▲1.3)	486,040,235 (▲0.2)	493,898,030 (1.6)	496,034,928 (0.4)
4 政府集合消費	名目	34,550,127 (-)	35,316,015 (2.2)	36,365,300 (3.0)	37,233,871 (2.4)	37,738,399 (1.4)	38,355,981 (1.6)	38,907,702 (1.4)	39,260,861 (0.9)	39,610,700 (0.9)	39,980,487 (0.9)
5 家計消費	名目	270,696,723 (-)	276,586,694 (2.2)	274,377,925 (▲0.8)	275,265,826 (0.3)	274,818,399 (▲0.2)	276,441,402 (0.6)	275,110,434 (▲0.5)	273,765,589 (▲0.5)	275,693,217 (0.7)	277,782,670 (0.8)
6 非営利消費	名目	4,950,558 (-)	4,947,112 (▲0.1)	5,485,425 (10.9)	5,858,270 (6.8)	5,392,751 (▲7.9)	5,455,266 (1.2)	5,597,660 (2.6)	5,876,509 (5.0)	6,117,996 (4.1)	6,395,686 (4.5)
7 政府個別消費	名目	42,790,940 (-)	43,647,037 (2.0)	43,938,679 (0.7)	44,973,299 (2.4)	47,203,318 (5.0)	48,766,461 (3.3)	49,397,888 (1.3)	49,241,780 (▲0.3)	49,857,345 (1.3)	50,703,827 (1.7)
8 在庫純増	名目	2,911,185 (-)	3,239,182 (327997.0)	2,009,031 (▲1230151.0)	▲3,143,617 (▲5152648.0)	1,326,427 (4470044.0)	401,566 (▲924861.0)	▲992,748 (▲1394314.0)	242,312 (1235060.0)	1,647,362 (1405050.0)	1,187,817 (▲459545.0)
9 資本・公的	名目	42,208,431 (-)	39,406,487 (▲6.6)	37,122,120 (▲5.8)	38,414,316 (3.5)	34,412,303 (▲10.4)	32,818,858 (▲4.6)	30,750,674 (▲6.3)	27,310,350 (▲11.2)	25,215,244 (▲7.7)	23,917,568 (▲5.1)
10 資本・民間	名目	100,698,961 (-)	103,495,992 (2.8)	93,436,905 (▲9.7)	88,378,192 (▲5.4)	92,221,757 (4.3)	89,986,041 (▲2.4)	83,582,879 (▲7.1)	84,472,239 (1.1)	87,943,335 (4.1)	92,056,003 (4.7)
11 輸出	名目	50,893,134 (-)	57,095,825 (12.2)	56,637,617 (▲0.8)	52,848,911 (▲6.7)	56,487,915 (6.9)	54,544,542 (▲3.4)	57,700,835 (5.8)	60,561,510 (5.0)	68,005,113 (12.3)	73,051,775 (7.4)
12 輸入	名目	▲48,486,515 (-)	▲52,702,028 (8.7)	▲48,020,486 (▲8.9)	▲45,472,096 (▲5.3)	▲51,065,904 (12.3)	▲53,103,354 (4.0)	▲52,891,607 (▲0.4)	▲54,690,915 (▲2.4)	▲60,192,282 (10.1)	▲69,040,905 (14.7)
13 資本減耗	名目	94,290,132 (-)	96,397,473 (2.2)	98,091,248 (1.8)	96,789,275 (▲1.3)	98,970,550 (2.3)	100,287,292 (1.3)	99,464,669 (▲0.8)	102,275,860 (2.8)	105,132,149 (2.8)	104,817,239 (▲0.3)
14 生産に課される税 (控除)補助金	名目	32,925,267 (-)	32,486,995 (▲1.3)	35,606,707 (9.6)	35,104,170 (▲1.4)	34,424,787 (▲1.9)	34,700,190 (0.8)	33,667,263 (▲3.0)	32,438,527 (▲3.6)	33,311,572 (2.7)	33,941,233 (1.9)
15 雇用者報酬	名目	272,736,201 (-)	278,942,402 (2.3)	275,262,492 (▲1.3)	269,760,295 (▲2.0)	271,075,733 (0.5)	269,132,514 (▲0.7)	262,546,454 (▲2.4)	258,597,025 (▲1.5)	256,353,651 (▲0.9)	258,669,158 (0.9)
16 営業余剰・混合所得	名目	101,261,944 (-)	103,205,446 (1.9)	92,392,069 (▲10.5)	92,703,232 (0.3)	94,064,295 (1.5)	89,546,767 (▲5.8)	91,485,331 (2.2)	92,728,823 (1.4)	99,100,658 (6.9)	98,607,298 (▲0.5)
17 産出額	実質	919,179,946 (-)	931,185,845 (1.3)	910,859,956 (▲2.2)	910,148,170 (▲0.1)	932,437,169 (2.4)	932,337,020 (▲0.0)	932,624,553 (0.0)	944,856,365 (1.3)	963,418,503 (2.0)	982,975,680 (2.0)
18 中間投入	実質	427,656,647 (-)	433,861,242 (1.5)	423,625,062 (▲2.4)	423,853,078 (0.1)	433,901,804 (2.4)	432,173,425 (▲0.4)	431,111,848 (▲0.2)	434,849,091 (0.9)	437,570,371 (0.6)	445,181,775 (1.7)
19 支出＝付加価値	実質	491,523,299 (-)	497,324,603 (1.2)	487,234,894 (▲2.0)	486,295,092 (▲0.2)	498,535,365 (2.5)	500,163,595 (0.3)	501,512,705 (0.3)	510,007,274 (1.7)	525,848,132 (3.1)	537,793,905 (2.3)
20 政府集合消費	実質	33,766,143 (-)	34,103,747 (1.0)	35,279,010 (3.4)	36,799,281 (4.3)	37,738,399 (2.6)	38,731,374 (2.6)	39,701,185 (2.5)	41,102,869 (3.5)	41,766,445 (1.6)	42,345,251 (1.4)
21 家計消費	実質	271,636,095 (-)	273,460,981 (0.7)	270,887,158 (▲0.9)	272,616,891 (0.6)	274,818,399 (0.8)	279,984,398 (1.9)	283,053,112 (1.1)	285,350,266 (0.8)	290,690,230 (1.9)	297,262,216 (2.3)
22 非営利消費	実質	4,916,740 (-)	4,839,987 (▲1.6)	5,383,757 (11.2)	5,818,319 (8.1)	5,392,751 (▲7.3)	5,478,273 (1.6)	5,791,904 (5.7)	6,170,026 (6.5)	6,488,985 (5.2)	6,751,521 (4.0)
23 政府個別消費	実質	42,452,228 (-)	42,713,935 (0.6)	42,901,542 (0.4)	44,609,525 (4.0)	47,203,318 (5.8)	48,769,316 (3.3)	49,914,623 (2.3)	50,666,933 (1.5)	51,742,230 (2.1)	52,840,016 (2.1)
24 在庫純増	実質	2,711,894 (-)	3,022,961 (311067.0)	1,845,352 (▲1177609.0)	▲3,152,898 (▲4998250.0)	1,326,427 (4479325.0)	468,659 (▲857768.0)	▲900,365 (▲1369024.0)	477,777 (1378142.0)	2,247,717 (1769940.0)	1,454,062 (▲793655.0)
25 資本・公的	実質	41,042,638 (-)	37,898,513 (▲7.7)	36,316,947 (▲4.2)	38,276,256 (5.4)	34,412,303 (▲10.1)	33,386,672 (▲3.0)	31,825,761 (▲4.7)	28,486,194 (▲10.5)	26,005,104 (▲8.7)	24,549,269 (▲5.6)
26 資本・民間	実質	96,013,821 (-)	98,554,393 (2.6)	90,365,818 (▲8.3)	87,111,224 (▲3.6)	92,221,757 (5.9)	92,190,517 (▲0.0)	87,744,788 (▲5.8)	91,115,169 (3.8)	96,000,886 (5.4)	101,544,771 (5.8)
27 輸出	実質	46,369,073 (-)	50,973,722 (9.9)	49,949,784 (▲2.0)	50,801,607 (1.7)	56,487,915 (11.2)	53,397,650 (▲5.5)	57,165,804 (1.6)	62,312,062 (9.0)	71,138,291 (14.2)	75,615,640 (6.3)
28 輸入	実質	▲47,385,333 (-)	▲48,243,636 (1.8)	▲45,694,474 (▲5.3)	▲46,585,113 (1.9)	▲51,065,904 (9.6)	▲52,243,264 (2.3)	▲52,784,107 (1.0)	▲55,674,022 (5.5)	▲60,231,756 (8.2)	▲64,568,841 (7.2)
29 産出額	デフレーター	101.945 (-)	103.124 (1.2)	102.306 (▲0.8)	100.643 (▲1.6)	100.000 (▲0.6)	98.656 (▲1.3)	97.002 (▲1.7)	95.700 (▲1.3)	95.716 (0.0)	95.945 (0.2)
30 内生計	デフレーター	101.914 (-)	103.545 (1.6)	101.625 (▲1.9)	99.478 (▲2.1)	100.000 (0.5)	98.604 (▲1.4)	96.844 (▲1.8)	96.169 (▲0.7)	97.870 (1.8)	100.426 (2.6)
31 支出＝付加価値	デフレーター	101.971 (-)	102.756 (0.8)	102.897 (0.1)	101.658 (▲1.2)	100.000 (▲1.6)	98.701 (▲1.3)	97.139 (▲1.6)	95.301 (▲1.9)	93.924 (▲1.4)	92.235 (▲1.8)
32 政府集合消費	デフレーター	102.322 (-)	103.555 (1.2)	103.079 (▲0.5)	101.181 (▲1.8)	100.000 (▲1.2)	99.031 (▲1.0)	98.001 (▲1.0)	95.519 (▲2.5)	94.839 (▲0.7)	94.416 (▲0.4)
33 家計消費	デフレーター	99.654 (-)	101.143 (1.5)	101.289 (0.1)	100.972 (▲0.3)	100.000 (▲1.0)	98.735 (▲1.3)	97.194 (▲1.6)	95.940 (▲1.3)	94.841 (▲1.1)	93.447 (▲1.5)
34 非営利消費	デフレーター	100.688 (-)	102.213 (1.5)	101.888 (▲0.3)	100.687 (▲1.2)	100.000 (▲0.7)	99.580 (▲0.4)	96.646 (▲2.9)	95.243 (▲1.5)	94.283 (▲1.0)	94.730 (0.5)
35 政府個別消費	デフレーター	100.798 (-)	102.185 (1.4)	102.417 (0.2)	100.815 (▲1.6)	100.000 (▲0.8)	99.994 (▲0.0)	98.965 (▲1.0)	97.187 (▲1.8)	96.357 (▲0.9)	95.957 (▲0.4)
36 在庫純増	デフレーター	107.349 (-)	107.153 (▲0.2)	108.870 (1.6)	99.706 (▲8.4)	100.000 (0.3)	85.684 (▲14.3)	110.261 (28.7)	50.717 (▲54.0)	73.290 (44.5)	81.690 (11.5)
37 資本・公的	デフレーター	102.840 (-)	103.979 (1.1)	102.217 (▲1.7)	100.361 (▲1.8)	100.000 (▲0.4)	98.299 (▲1.7)	96.622 (▲1.7)	95.872 (▲0.8)	96.963 (1.1)	97.427 (0.5)
38 資本・民間	デフレーター	104.880 (-)	105.014 (0.1)	103.399 (▲1.5)	101.454 (▲1.9)	100.000 (▲1.4)	97.609 (▲2.4)	95.257 (▲2.4)	92.709 (▲2.7)	91.607 (▲1.2)	90.656 (▲1.0)
39 輸出	デフレーター	109.757 (-)	112.010 (2.1)	113.389 (1.2)	104.030 (▲8.3)	100.000 (▲3.9)	102.148 (2.1)	100.936 (▲1.2)	97.191 (▲3.7)	95.596 (▲1.6)	96.609 (1.1)
40 輸入	デフレーター	102.324 (-)	109.241 (6.8)	105.090 (▲3.8)	97.611 (▲7.1)	100.000 (2.4)	101.646 (1.6)	100.204 (▲1.4)	98.234 (▲2.0)	99.934 (1.7)	106.926 (7.0)

① カッコ内は前年比（在庫は前年差）

② SNA産業連関表は投資控除分を最終需要の列で生産・輸入品に課される税から除いているため、「産出額－中間投入＝付加価値」とはならない。そのため、ここでは「中間投入＋付加価値」を産出額として表章

③ デフレーターは固定基準年を用いた。

2. 需要項目の動向

SNA産業連関表ベースの平成17年（平成12年基準）の国内総支出＝国内総生産は、496.0兆円、前年比0.4%増となった。これは、平成16年の同1.6%増より増加幅が縮小した。内訳を需要項目別に平成16年と比べて見ると、民間資本形成（同4.7%増）、家計消費（同0.8%増）ともに増加幅が拡大した。また、輸入（同14.7%増）は増加幅が拡大し、輸出（同7.4%増）は増加幅が縮小した。以下では需要項目別の動向を概観する。

（1）家計消費の動向

平成17年の家計消費は、277.8兆円、前年比0.8%増となった（平成16年は同0.7%増）。

これを内訳別に見ると、窯業・土石製品が前年比5.0%減となったものの、石油・石炭製品が同14.9%増、一次金属が同11.0%増、一般機械が同9.6%増等多くの品目で増加となった。なお、寄与度で見ると、卸売・小売業が▲0.5%、食料品が▲0.2%と減少に寄与しているものの、サービス業が0.5%、石油・石炭製品、金融・保険業がともに0.3%と増加に寄与している。

（2）公的・民間資本形成の動向

公的・民間別の資本形成の動向を見ると、まず、公的資本形成は23.9兆円、前年比5.1%減となった（平成16年は同7.7%減）。一方、民間資本形成は、92.1兆円、前年比4.7%増となった（平成16年は同4.1%増）。

これを内訳別に見ると、公的資本形成では、金属製品が前年比24.6%減、繊維が同14.8%減と減少しており、寄与度で見ると建設業が▲4.7%となっている。

一方、民間資本形成では、一次金属が同69.6%減となったものの、一般機械が同11.2%増となり、寄与度で見ると一般機械が1.7%、卸売・小売業が1.0%と増加に寄与している。

3. 付加価値の動向

前年比0.4%増となった平成17年の国内総生産を見ると、以下のような特徴がある。

（1）中間投入比率の動向

平成17年の中間投入比率（内生部門計）は47.2%となり、平成16年（46.3%）に比べ0.9ポイント増加した。部門別に見ると、窯業・土石製品（前年差2.3ポイント減）、パルプ・紙（同1.5ポイント減）が減少し、石油・石炭製品（同8.9ポイント増）が増加した（第2表参照）。

（2）付加価値構成項目の動向

付加価値の構成項目の動きをみると、雇用者報酬が前年比0.9%増（平成16年は同0.9%減）、固定資本減耗は同0.3%減（平成16年は同2.8%増）、生産に課される税（控除）補助金は同1.9%増（平成16年は同2.7%増）、営業余剰・混合所得は同0.5%減（平

成16年は同6.9%増)となった。また、国内総生産の増加率に対する寄与度で見ると、雇
用者報酬0.5%、生産に課される税(控除)補助金0.1%、固定資本減耗▲0.1%、営業
余剰・混合所得▲0.1%となっている。

(3) 部門別寄与度

国内総生産の増加率への寄与度を部門別にみると、サービス業が0.6%、金融・保険業が
0.3%となっている。

4. 各種誘発係数等の動向

(1) 逆行列係数の動向

逆行列係数の各列タテ方向の合計値(列和)は、当該部門の最終需要が1単位発生したとき
に各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大き
さが究極的にどのくらいになるかを示している。

24部門の逆行列表から1単位あたりの需要に対する生産波及の大きさを見ると、平成17年
では全産業平均で1.847516となった。(第3表)。

(2) 影響力係数、感応度係数の動向

産業全体への相対的な影響力を表す「影響力係数」を見ると(第4表)、いずれの年におい
ても輸送機械、一次金属といった部門が高い値を示している一方、不動産業、石油・石炭製品
といった部門の値が低くなっている。一般に、影響力係数は基礎資材等で高く、サービス業で
低くなる傾向にある。

また、産業全体から受ける相対的な影響を表す「感応度係数」を見ると(第5表)、精密機
械、鉱業といった部門が低い値となっているのに対し、サービス業、卸売・小売業、一次金属
といった部門が高い値となっている。一般に、サービス業や一次金属といった広く各産業に財
貨・サービスを提供している部門は感応度係数が高くなる傾向がある。

次に、平成17年について影響力係数を横軸に、感応度係数を縦軸にとったグラフ(第1図)
を見ると、各産業部門は大きく次の4つに分類される。

I…産業全体に対する影響力が大きく、自分自身も他の産業からの影響を大きく受ける部門

—原材料製造業部門が多い

(例) 一次金属、化学、その他の製造業

II…産業全体に対する影響力は低い、他の産業からの影響は大きく受ける部門

—各産業に広くサービスを提供する部門が多い

(例) 卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業、金融・保険業

III…産業全体に対する影響力も産業からの影響も小さい部門

—一次産業、独立型の産業部門が多い

(例) 不動産業、石油・石炭製品、農林水産業、政府、非営利

IV…産業全体に対する影響力が大きい、他の産業からの影響は小さい部門

－最終財の製造業部門が多い

(例) 繊維、金属製品、食料品、電気機械、一般機械

(3) 最終需要別生産誘発係数、生産誘発依存度

各最終需要項目により誘発された生産額（「生産誘発額」）をそれぞれの最終需要額で割ったものが「生産誘発係数」である（第6表）。これらは各最終需要が1単位増加したときに産出額がどれくらい増加するかを示している。まず、合計値を見ると輸出の2.078783が最も大きい。部門別に見ると、家計消費ではサービス業、不動産業、卸売・小売業で生産誘発係数が相対的に高くなっている一方、公的資本形成や、民間資本形成では建設業やサービス業、卸・小売業といった部門の生産誘発係数が相対的に高くなっている。また、輸出について見ると、輸送機械、電気機械といった製造業部門で相対的に高くなっている。

次に、生産誘発額を生産誘発額の行和で割った「生産誘発依存度」を見ると(第7表)、不動産業、食料品などではほとんど家計消費に依存している。一方、建設業はほとんど固定資本形成（公的+民間）に依存しており、一般機械、電気機械等の機械部門は民間資本形成及び輸出に依存している。

第2表 中間投入比率の動向(24部門)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
01 農林水産業	0.412	0.443	0.424	0.438	0.437	0.442	0.443	0.442	0.458	0.496
02 鉱業	0.527	0.538	0.534	0.572	0.581	0.567	0.597	0.579	0.625	0.614
03 食料品	0.648	0.643	0.640	0.625	0.610	0.603	0.609	0.609	0.616	0.620
04 繊維	0.640	0.632	0.652	0.659	0.647	0.670	0.660	0.670	0.676	0.702
05 パルプ・紙	0.648	0.665	0.660	0.669	0.659	0.655	0.669	0.664	0.664	0.649
06 化学	0.642	0.657	0.659	0.646	0.670	0.669	0.661	0.664	0.680	0.712
07 石油・石炭製品	0.504	0.518	0.497	0.496	0.573	0.570	0.546	0.584	0.604	0.693
08 窯業・土石製品	0.560	0.562	0.564	0.572	0.563	0.565	0.569	0.562	0.555	0.532
09 一次金属	0.697	0.703	0.710	0.709	0.709	0.716	0.721	0.701	0.707	0.705
10 金属製品	0.562	0.557	0.558	0.552	0.547	0.554	0.578	0.566	0.585	0.598
11 一般機械	0.602	0.597	0.601	0.601	0.611	0.606	0.611	0.596	0.603	0.621
12 電気機械	0.633	0.640	0.636	0.644	0.643	0.680	0.669	0.658	0.654	0.669
13 輸送用機械	0.738	0.753	0.730	0.732	0.750	0.739	0.722	0.741	0.743	0.753
14 精密機械	0.562	0.580	0.587	0.570	0.566	0.562	0.575	0.585	0.572	0.586
15 その他の製造業	0.610	0.613	0.609	0.611	0.608	0.615	0.615	0.613	0.604	0.626
16 建設業	0.549	0.546	0.536	0.534	0.533	0.530	0.534	0.539	0.530	0.542
17 電気・ガス・水道業	0.446	0.440	0.424	0.426	0.446	0.437	0.445	0.459	0.472	0.515
18 卸売・小売業	0.310	0.307	0.308	0.309	0.316	0.318	0.322	0.323	0.310	0.316
19 金融・保険業	0.347	0.352	0.371	0.359	0.358	0.342	0.336	0.318	0.311	0.306
20 不動産業	0.137	0.139	0.146	0.149	0.147	0.145	0.148	0.145	0.141	0.141
21 運輸・通信業	0.377	0.384	0.391	0.413	0.424	0.429	0.436	0.438	0.434	0.436
22 サービス業	0.449	0.446	0.443	0.447	0.446	0.449	0.452	0.450	0.451	0.449
23 政府サービス	0.268	0.265	0.269	0.275	0.272	0.271	0.269	0.271	0.270	0.269
24 非営利サービス	0.288	0.283	0.277	0.280	0.281	0.272	0.278	0.285	0.287	0.288
25 内生部門計	0.464	0.466	0.460	0.459	0.464	0.462	0.460	0.461	0.463	0.472

第3表 生産波及の大きさ(24部門)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
01 農林水産業	1.664518	1.719082	1.697548	1.725490	1.724411	1.721868	1.719470	1.712306	1.738323	1.798527
02 鉱業	1.831926	1.847592	1.854220	1.909036	1.920664	1.892843	1.935903	1.902208	1.958741	1.934121
03 食料品	2.040857	2.039779	2.043001	2.029547	2.003841	1.979016	1.988694	1.981530	1.991780	2.007266
04 繊維	2.108554	2.084813	2.142941	2.161588	2.142446	2.160763	2.123457	2.130229	2.135823	2.182036
05 パルプ・紙	2.191382	2.229992	2.221131	2.247251	2.216181	2.186042	2.219648	2.198850	2.191048	2.159007
06 化学	2.117592	2.136212	2.151634	2.132563	2.177694	2.150773	2.128664	2.124220	2.142785	2.185031
07 石油・石炭製品	1.330198	1.303939	1.335354	1.331377	1.319608	1.300332	1.290701	1.276101	1.270091	1.256845
08 窯業・土石製品	1.823461	1.829031	1.838964	1.851447	1.839833	1.829220	1.836435	1.817313	1.793401	1.752159
09 一次金属	2.311108	2.299593	2.317494	2.313828	2.310665	2.331454	2.328603	2.249437	2.255683	2.228799
10 金属製品	2.054890	2.032782	2.036990	2.030760	2.016518	2.029079	2.069047	2.027888	2.055513	2.072939
11 一般機械	2.117781	2.096559	2.102031	2.104609	2.116496	2.101354	2.100237	2.055259	2.059688	2.090603
12 電気機械	2.128264	2.131976	2.120130	2.134588	2.103500	2.165184	2.115561	2.083913	2.052267	2.071844
13 輸送用機械	2.591221	2.622446	2.545195	2.560076	2.630194	2.586009	2.506042	2.552529	2.546653	2.567605
14 精密機械	1.937719	1.965718	1.975704	1.949941	1.935858	1.911805	1.918372	1.925475	1.893218	1.929115
15 その他の製造業	2.060799	2.067063	2.070785	2.077614	2.070735	2.065721	2.058008	2.046516	2.020817	2.060257
16 建設業	1.941726	1.932257	1.921174	1.918406	1.909258	1.894542	1.901346	1.898390	1.877413	1.891290
17 電気・ガス・水道業	1.638017	1.613212	1.616978	1.619569	1.614184	1.584946	1.589567	1.584420	1.578635	1.582577
18 卸売・小売業	1.492946	1.488746	1.496480	1.500494	1.510738	1.507816	1.514025	1.512417	1.485513	1.492216
19 金融・保険業	1.563775	1.573909	1.611486	1.592988	1.591158	1.556605	1.545102	1.509685	1.495093	1.485019
20 不動産業	1.229420	1.232751	1.247629	1.251551	1.249497	1.242453	1.244742	1.238458	1.229538	1.229446
21 運輸・通信業	1.602614	1.612789	1.631859	1.674815	1.691451	1.694167	1.709061	1.708767	1.697208	1.695902
22 サービス業	1.758759	1.753046	1.751560	1.760823	1.758382	1.753961	1.754505	1.748986	1.745630	1.740101
23 政府サービス	1.461765	1.454770	1.462446	1.474893	1.470660	1.464860	1.458103	1.462034	1.455636	1.454329
24 非営利サービス	1.481926	1.472788	1.464964	1.473024	1.474728	1.454707	1.464172	1.473235	1.472419	1.473340
25 平均	1.853384	1.855869	1.860737	1.867762	1.866613	1.856897	1.854978	1.842499	1.839288	1.847516

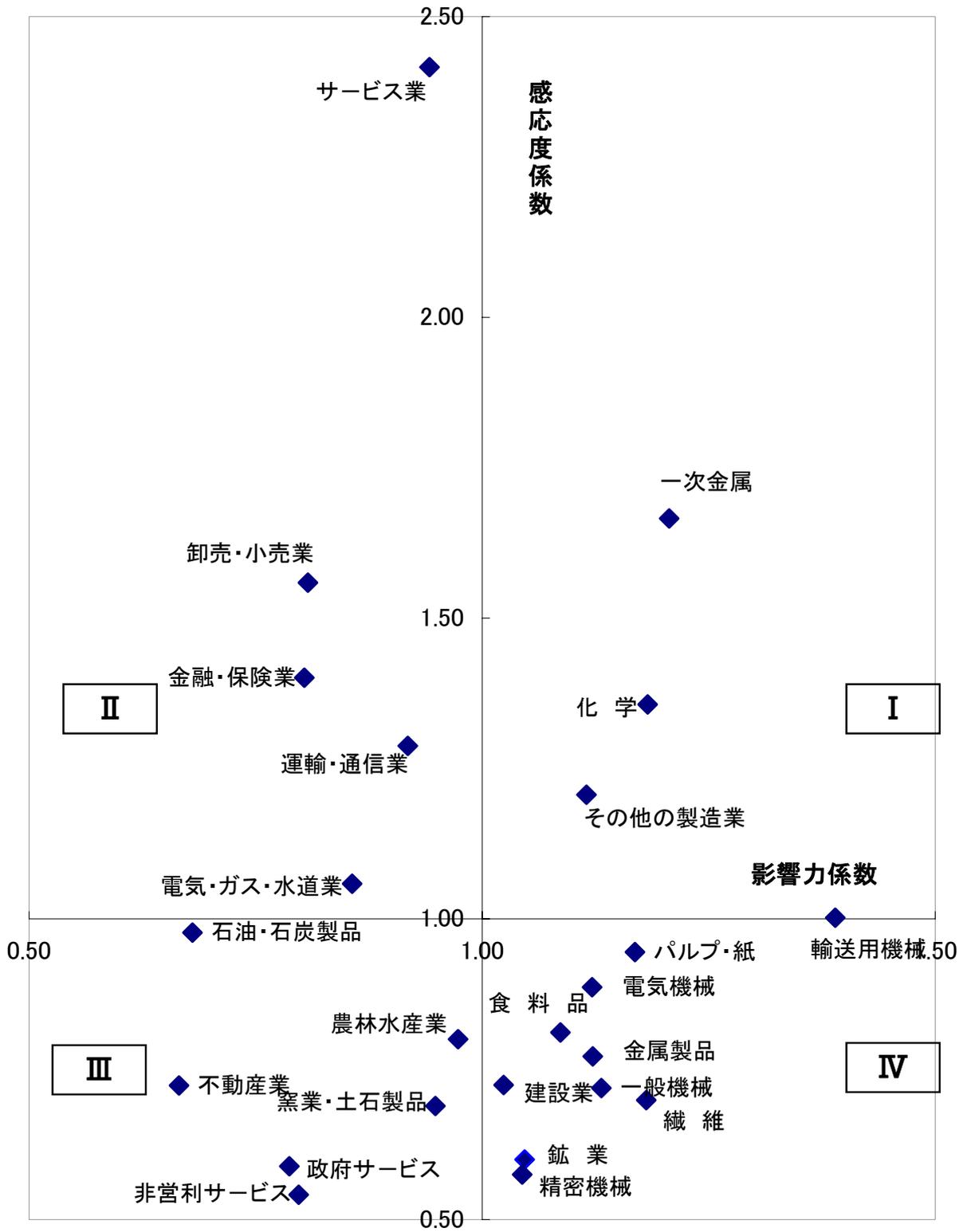
第4表 影響力係数(24部門)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
01 農林水産業	0.898097	0.926295	0.912299	0.923828	0.923818	0.927283	0.926949	0.929339	0.945106	0.973484
02 鉱業	0.988422	0.995541	0.996498	1.022098	1.028957	1.019358	1.043626	1.032308	1.064945	1.046876
03 食料品	1.101151	1.099097	1.097953	1.086620	1.073518	1.065765	1.072085	1.075458	1.082908	1.086468
04 繊維	1.137678	1.123362	1.151662	1.157315	1.147772	1.163642	1.144735	1.156163	1.161223	1.181065
05 パルプ・紙	1.182368	1.201589	1.193683	1.203179	1.187274	1.177256	1.196590	1.193406	1.191248	1.168600
06 化学	1.142554	1.151058	1.156334	1.141775	1.166656	1.158262	1.147542	1.152901	1.165008	1.182686
07 石油・石炭製品	0.717713	0.702603	0.717648	0.712819	0.706953	0.700272	0.695804	0.692592	0.690534	0.680289
08 窯業・土石製品	0.983855	0.985539	0.988299	0.991265	0.985653	0.985095	0.990004	0.986330	0.975051	0.948387
09 一次金属	1.246967	1.239093	1.245471	1.238824	1.237892	1.255565	1.255327	1.220862	1.226389	1.206376
10 金属製品	1.108723	1.095327	1.094722	1.087270	1.080309	1.092726	1.115403	1.100618	1.117559	1.122014
11 一般機械	1.142656	1.129692	1.129676	1.126808	1.133870	1.131648	1.132217	1.115473	1.119829	1.131575
12 電気機械	1.148312	1.148775	1.139403	1.142859	1.126908	1.166023	1.140478	1.131025	1.115794	1.121421
13 輸送用機械	1.398102	1.413056	1.367842	1.370665	1.409074	1.392651	1.350982	1.385362	1.384586	1.389761
14 精密機械	1.045503	1.059191	1.061786	1.043999	1.037097	1.029570	1.034175	1.045034	1.029321	1.044167
15 その他の製造業	1.111911	1.113798	1.112884	1.112355	1.109355	1.112459	1.109451	1.110728	1.098695	1.115150
16 建設業	1.047665	1.041160	1.032480	1.027115	1.022846	1.020273	1.024997	1.030334	1.020728	1.023694
17 電気・ガス・水道業	0.883798	0.869249	0.868999	0.867117	0.864767	0.853546	0.856920	0.859930	0.858286	0.856598
18 卸売・小売業	0.805525	0.802183	0.804240	0.803365	0.809347	0.812009	0.816196	0.820851	0.807656	0.807688
19 金融・保険業	0.843740	0.848071	0.866047	0.852886	0.852431	0.838283	0.832949	0.819368	0.812865	0.803792
20 不動産業	0.663338	0.664245	0.670502	0.670081	0.669393	0.669102	0.671028	0.672162	0.668486	0.665459
21 運輸・通信業	0.864696	0.869021	0.876996	0.896696	0.906161	0.912365	0.921338	0.927418	0.922753	0.917937
22 サービス業	0.948945	0.944596	0.941326	0.942745	0.942018	0.944566	0.945836	0.949246	0.949079	0.941860
23 政府サービス	0.788700	0.783876	0.785950	0.786658	0.787876	0.788875	0.786049	0.793506	0.791413	0.787181
24 非営利サービス	0.799579	0.793584	0.787303	0.788658	0.790056	0.783407	0.789320	0.799585	0.800537	0.797471

第5表 感応度係数(24部門)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
01 農林水産業	0.844986	0.834901	0.828524	0.822399	0.807704	0.807199	0.810565	0.810505	0.807599	0.799859
02 鉱業	0.639666	0.628124	0.625352	0.624242	0.615069	0.616546	0.614119	0.612301	0.606718	0.599716
03 食料品	0.814752	0.820124	0.826025	0.824213	0.811610	0.814011	0.813810	0.814790	0.816823	0.811074
04 繊維	0.754127	0.732301	0.748839	0.738185	0.720805	0.718546	0.706116	0.704491	0.710718	0.698653
05 パルプ・紙	0.972702	0.985606	0.969905	0.965782	0.965262	0.946401	0.947822	0.951152	0.954725	0.944687
06 化学	1.299165	1.311574	1.286322	1.306361	1.313400	1.298187	1.275422	1.302237	1.326987	1.356541
07 石油・石炭製品	0.853381	0.867483	0.843171	0.837206	0.866910	0.883741	0.891053	0.895598	0.922398	0.977057
08 窯業・土石製品	0.720802	0.716604	0.711978	0.711071	0.709647	0.708681	0.702675	0.699672	0.699952	0.688855
09 一次金属	1.581457	1.540794	1.494728	1.491101	1.501610	1.511947	1.512718	1.516979	1.615133	1.665699
10 金属製品	0.807714	0.801946	0.800584	0.792323	0.784825	0.785602	0.784269	0.779153	0.771830	0.771228
11 一般機械	0.737638	0.733764	0.730482	0.722797	0.727696	0.728161	0.717338	0.713983	0.711139	0.718629
12 電気機械	0.914644	0.929160	0.911527	0.933327	0.940116	0.907288	0.877753	0.898565	0.889439	0.886444
13 輸送用機械	0.974071	0.971244	0.967972	0.978047	0.984443	0.978561	0.976536	0.989461	0.987768	1.001899
14 精密機械	0.601114	0.598640	0.600185	0.589174	0.595519	0.598332	0.591323	0.592604	0.591533	0.574923
15 その他の製造業	1.309561	1.319392	1.321254	1.298594	1.279113	1.248893	1.243792	1.238406	1.221617	1.206446
16 建設業	0.764397	0.757946	0.761901	0.756932	0.759664	0.750432	0.740109	0.733190	0.733377	0.723671
17 電気・ガス・水道業	1.073901	1.066286	1.067973	1.072902	1.087944	1.106995	1.097868	1.080340	1.066243	1.058230
18 卸売・小売業	1.543270	1.558642	1.562716	1.585817	1.532811	1.528489	1.535326	1.518180	1.525893	1.558968
19 金融・保険業	1.307332	1.323600	1.318662	1.346663	1.337766	1.396046	1.455410	1.457310	1.409820	1.401008
20 不動産業	0.763374	0.750211	0.747511	0.732671	0.735394	0.745835	0.747121	0.744639	0.734182	0.722911
21 運輸・通信業	1.285149	1.292213	1.303674	1.330441	1.324087	1.330621	1.345403	1.338519	1.303711	1.287606
22 サービス業	2.311725	2.336512	2.448783	2.421717	2.478949	2.463623	2.486800	2.472868	2.456869	2.416090
23 政府サービス	0.585507	0.584088	0.584498	0.582621	0.583910	0.587315	0.587547	0.592303	0.591821	0.588522
24 非営利サービス	0.539565	0.538843	0.537434	0.535414	0.535743	0.538547	0.539105	0.542756	0.543703	0.541282

第1図 影響力係数と感応度係数（平成17年）



第6表 生産誘発係数(平成17年:24部門)

	政府集合消費	家計消費	非営利消費	政府個別消費	在庫純増	資本・公的	資本・民間	輸 出	平 均
0 1 農林水産業	0.004558	0.036329	0.007922	0.011860	0.436853	0.006370	0.008066	0.007854	0.022803
0 2 鉱 業	0.001072	0.002074	0.000849	0.001140	-0.004621	0.002613	0.001927	0.002887	0.001994
0 3 食 料 品	0.009671	0.112168	0.014699	0.029817	0.171385	0.010031	0.011581	0.015242	0.063030
0 4 織 維	0.001285	0.002568	0.001956	0.001810	-0.137751	0.003006	0.004072	0.012450	0.003639
0 5 パルプ・紙	0.005316	0.014010	0.010504	0.009351	0.074591	0.013264	0.012668	0.020860	0.013699
0 6 化 学	0.015706	0.042480	0.021145	0.043865	-0.061619	0.030109	0.032521	0.131705	0.049534
0 7 石油・石炭製品	0.015409	0.038338	0.012759	0.017637	-0.041986	0.033706	0.024259	0.032957	0.031173
0 8 窯業・土石製品	0.002837	0.004393	0.003394	0.003368	0.048558	0.051271	0.027996	0.021412	0.012398
0 9 一次金属	0.008903	0.013984	0.005091	0.009634	0.351500	0.081136	0.092314	0.197694	0.053433
1 0 金属製品	0.006798	0.008206	0.004307	0.005886	-0.034259	0.085364	0.053535	0.029005	0.021288
1 1 一般機械	0.002531	0.004359	0.001485	0.007046	0.170127	0.025559	0.175880	0.150529	0.053174
1 2 電気機械	0.009083	0.030348	0.002506	0.010848	0.052348	0.036397	0.119529	0.319039	0.079130
1 3 輸送用機械	0.027899	0.038772	0.003205	0.022311	0.372413	0.015279	0.121033	0.356819	0.090511
1 4 精密機械	0.000586	0.002219	0.000520	0.001131	-0.011242	0.004372	0.010925	0.023554	0.006249
1 5 その他の製造業	0.039461	0.062223	0.058623	0.044522	0.099871	0.072684	0.068978	0.097192	0.065151
1 6 建設業	0.018924	0.016230	0.022633	0.012951	0.010465	0.899694	0.422034	0.010435	0.120741
1 7 電気・ガス・水道業	0.041840	0.050851	0.029504	0.037821	0.029375	0.025792	0.027219	0.038826	0.042207
1 8 卸売・小売業	0.033329	0.199640	0.043653	0.058495	0.181122	0.118567	0.196830	0.175639	0.166560
1 9 金融・保険業	0.021048	0.110320	0.028681	0.048736	0.059620	0.056652	0.056567	0.070321	0.081110
2 0 不動産業	0.006164	0.226880	0.013095	0.014485	0.011764	0.012770	0.014511	0.015440	0.117756
2 1 運輸・通信業	0.045442	0.127208	0.042729	0.046995	0.097846	0.067390	0.063898	0.131307	0.100688
2 2 サービス業	0.133396	0.349695	0.140425	0.783164	0.112123	0.209270	0.251978	0.213324	0.330459
2 3 政府サービス	1.003069	0.015480	0.003654	0.382493	0.002900	0.003695	0.003767	0.004289	0.113651
2 4 非営利サービス	0.000000	0.027851	1.000000	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000003	0.024870
合計	1.454329	1.536624	1.473340	1.605366	1.991385	1.864990	1.802087	2.078783	1.665249

第7表 生産誘発依存度(平成17年:24部門)

	政府集合消費	家計消費	非営利消費	政府個別消費	在庫純増	資本・公的	資本・民間	輸 出	合 計
0 1 農林水産業	0.014062	0.778776	0.003910	0.046405	0.041575	0.011834	0.059163	0.044275	1.000000
0 2 鉱 業	0.037806	0.508230	0.004792	0.051014	-0.005028	0.055512	0.161562	0.186112	1.000000
0 3 食 料 品	0.010795	0.869910	0.002625	0.042210	0.005901	0.006742	0.030731	0.031088	1.000000
0 4 織 維	0.024851	0.344935	0.006051	0.044386	-0.082145	0.034989	0.187138	0.439795	1.000000
0 5 パルプ・紙	0.027303	0.499915	0.008630	0.060903	0.011817	0.041018	0.154665	0.195750	1.000000
0 6 化 学	0.022308	0.419210	0.004804	0.079014	-0.002700	0.025750	0.109810	0.341803	1.000000
0 7 石油・石炭製品	0.034778	0.601179	0.004607	0.050483	-0.002923	0.045805	0.130161	0.135910	1.000000
0 8 窯業・土石製品	0.016097	0.173216	0.003081	0.024236	0.008500	0.175183	0.377676	0.222013	1.000000
0 9 一次金属	0.011722	0.127934	0.001072	0.016088	0.014276	0.064325	0.288962	0.475620	1.000000
1 0 金属製品	0.022468	0.188433	0.002277	0.024669	-0.003492	0.169872	0.420620	0.175154	1.000000
1 1 一般機械	0.003349	0.040069	0.000314	0.011823	0.006943	0.020362	0.553225	0.363913	1.000000
1 2 電気機械	0.008076	0.187471	0.000356	0.012232	0.001436	0.019485	0.252648	0.518297	1.000000
1 3 輸送用機械	0.021686	0.209398	0.000398	0.021994	0.008929	0.007151	0.223658	0.506785	1.000000
1 4 精密機械	0.006595	0.173596	0.000937	0.016149	-0.003904	0.029642	0.292418	0.484568	1.000000
1 5 その他の製造業	0.042613	0.466849	0.010127	0.060973	0.003327	0.047260	0.177080	0.191771	1.000000
1 6 建設業	0.011027	0.065709	0.002110	0.009570	0.000188	0.315660	0.584625	0.011110	1.000000
1 7 電気・ガス・水道業	0.069743	0.588925	0.007867	0.079952	0.001510	0.025886	0.107861	0.118254	1.000000
1 8 卸売・小売業	0.014078	0.585907	0.002950	0.031335	0.002360	0.030156	0.197654	0.135559	1.000000
1 9 金融・保険業	0.018257	0.664865	0.003980	0.053612	0.001595	0.029588	0.116649	0.111453	1.000000
2 0 不動産業	0.003683	0.941813	0.001252	0.010975	0.000217	0.004594	0.020611	0.016856	1.000000
2 1 運輸・通信業	0.031753	0.617577	0.004776	0.041645	0.002109	0.028353	0.106144	0.167644	1.000000
2 2 サービス業	0.028400	0.517277	0.004783	0.211457	0.000736	0.026827	0.127535	0.082985	1.000000
2 3 政府サービス	0.620942	0.066581	0.000362	0.300287	0.000055	0.001377	0.005544	0.004851	1.000000
2 4 非営利サービス	0.000001	0.547425	0.452545	0.000003	0.000000	0.000001	0.000009	0.000016	1.000000
平均	0.061444	0.451067	0.009958	0.086017	0.002595	0.047443	0.181001	0.160475	1.000000

Ⅱ SNA産業連関表の部門分類対応コード

SNA-I0 87分類	部門名	SNA-I0 24分類	部門名
01	米麦生産業	01	農林水産業
02	その他の耕種農業		
03	畜産業		
04	獣医業		
05	農業サービス業		
06	林業		
07	漁業・水産養殖業		
08	石炭鉱業	02	鉱業
09	金属鉱業		
10	原油・天然ガス鉱業		
11	採石・砂利採取業		
12	その他の鉱業		
13	畜産食料品製造業	03	食料品
14	水産食料品製造業		
15	精穀・製粉業		
16	その他の食料品製造業		
17	飲料製造業		
18	たばこ製造業		
19	紡績業	04	繊維
20	織物・その他の繊維製品製造業		
21	身回品製造業	15	その他の製造業
22	製材・木製品製造業		
23	家具製造業		
24	パルプ・紙・紙加工品製造業	05	パルプ・紙
25	出版・印刷業	15	その他の製造業
26	皮革・皮革製品・毛皮製品製造業		
27	ゴム製品製造業		
28	基礎化学製品製造業	06	化学
29	化学繊維製造業		
30	その他の化学工業		
31	石油製品製造業	07	石油・石炭製品
32	石炭製品製造業		
33	窯業・土石製品製造業	08	窯業・土石
34	製鉄業	09	一次金属
35	その他の鉄鋼業		
36	非鉄金属製造業		
37	金属製品製造業	10	金属製品
38	一般機械器具製造業	11	一般機械
39	産業用電気機械器具製造業	12	電気機械
40	民生用電子・電気機械器具製造業		
41	その他の電気機械器具製造業		
42	自動車製造業	13	輸送用機械
43	船舶製造業		
44	その他の輸送用機械製造業		
45	精密機械器具製造業	14	精密機械
46	その他の製造業	15	その他の製造業
47	建築業	16	建設業
48	土木業		

SNA-IO 87分類	部門名	SNA-IO 24分類	部門名
49	電気業	17	電気・ガス・水道業
50	ガス・熱供給業		
51	上水道業		
52	工業用水道業		
53	廃棄物処理業		
54	卸売業	18	卸売・小売業
55	小売業		
56	金融業	19	金融・保険業
57	保険業		
58	不動産仲介業	20	不動産業
59	住宅賃貸業		
60	不動産賃貸業		
61	鉄道業	21	運輸・通信業
62	道路運送業		
63	水運業		
64	航空運輸業		
65	その他の運輸業		
66	電信・電話業		
67	郵便業		
68	教育	22	サービス業
69	研究		
70	医療・保健衛生		
71	介護		
72	その他の公共サービス		
73	広告業		
74	業務用物品賃貸業		
75	その他の対事業所サービス業		
76	娯楽業		
77	放送業		
78	飲食店		
79	旅館		
80	洗濯・理容・浴場業		
81	その他の対個人サービス業		
82	自動車・機械修理		
83	分類不明		
84	(政府)教育	23	政府サービス
85	(政府)その他		
86	(非営利)教育	24	非営利サービス
87	(非営利)その他		

平成 12 年基準 SNA 産業連関表について

1. SNA 産業連関表の位置づけ

(1) 国連の SNA 産業連関表体系

	商品	産業	最終需要	産出額
商品	X	U	e	q
産業	V			g
付加価値		y'		
産出額	q'	g'		

X：商品×商品表

U：産業別商品投入表

V：産業別商品産出表

q：商品別産出額

g：産業別産出額

e：商品別最終需要額

y：産業別付加価値額

'：転置をあらわす

国連マニュアルでは、U表・V表からX表を作成することを提唱。その際には「商品技術仮定¹」もしくは「産業技術仮定²」によることとしている。

(2) 日本における産業連関表

・5年に1度、「商品×商品」のX表及び「産業×商品」のV表が作成されている。

→<基準年> SNAに合わせたX表とV表からU表を作成

→<中間年> 毎年国民生産課でV表・U表を作成 (→付加価値推計)

このV表・U表からX表を作成 = SNA 産業連関表

2. SNA 産業連関表を作成する理由

(1) 共同産業連関表は5年に1度の公表→毎年の、直近の産業連関表の要請

(2) SNAと計数的に整合的な産業連関表のニーズ

(3) 実質産業連関表が得られる

3. SNA 産業連関表とSNAの数値の整合性

(1) 最終需要部門は原則SNAの支出系列と一致。但し輸出入は通関統計を用いるため主要系列表1と異なる。

¹ 商品技術仮定：「ある商品は、それがどの産業で生産されようとも、同一の投入構造を持つ」とするもの。

² 産業技術仮定：「ある産業は、その生産物構成がどのようなものであろうとも、同一の投入構造を持つ」とするもの。

(2) 付加価値の構成項目は1 a 表（経済活動別の国内総生産・要素所得）の計数と原則一致。

但し、1 a 表の「生産・輸入品に課される税」のうち輸入品に課される税・関税は最終需要側で控除するため、SNA産業連関表の付加価値には含まない(項目名を「生産に課される税」とする)。

また営業余剰は最終需要との調整項目（不突合額）のため1 a 表と一致せず。

詳細については、以下を参照。

<参考>

共同産業連関表（平成12年）、国民経済計算（12年基準）、SNA産業連関表の概念相違

項 目	共同産業連関表	国民経済計算（SNA）	SNA産業連関表
屑・副産物の扱い	原則としてマイナス投入方式	産業で発生した分は産出額に含め、最終需要部門で発生した分はマイナス計上	原則としてマイナス投入方式
帰属利子	産業ごとに配分	ダミー産業を設け一括計上	産業ごとに配分
自家輸送、事務用品、企業内研究、再生資源回収・加工処理	前2者は仮設部門、企業内研究は2年表から独立部門（60年表では仮設部門）、再生資源回収・加工処理は12年表で新設された独立部門	部門として設定せず、各産業に割り振っている	部門として設定せず、各産業に割り振っている
家計外消費	外生部門	中間消費扱い	中間消費扱い
輸入品に課される税（輸入品商品税・関税）	各商品ごとに控除し、付加価値に含めない	生産・輸入品に課される税に含める	各商品ごとに控除し、付加価値に含めない
消費税納税額	間接税	生産・輸入品に課される税（旧：間接税）	生産に課される税（旧：間接税）
投資控除	営業余剰	修正グロス	修正グロス
評価方法	生産者価格表示・購入者価格表示	購入者価格表示	生産者価格表示

(1) 屑・副産物の取扱い

基本表では、原則として屑・副産物をマイナス投入方式で処理し、生産額に影響がないようにしている。一方、国民経済計算では、生産過程で生じた屑、副産物を生産額に含めている。SNA産業連関表では、基本表に合わせて原則としてマイナス投入方式としている。

このため、SNA産業連関表は、国民経済計算の商品別産出額に比べ、産出額で屑・副産物（産業発生

分) だけ小さくなっている。

(2) 帰属利子

基本表では、貸出残高等に基づき各部門に配分しており、SNA産業連関表もこれによっている。

一方、国民経済計算では、ダミー産業として帰属利子産業を設定することにより、ダミー産業が帰属利子を一括投入して取り扱っており、各産業部門に配分していない。

(3) 自家輸送・事務用品・企業内研究開発、再生資源回収・加工処理

基本表は、作表・分析上の観点から、自家輸送（自家用旅客自動車輸送、自家用貨物自動車輸送）、事務用品は、仮設部門としている（企業内研究開発、再生資源回収・加工処理は、独立部門）。一方、SNA産業連関表は、国民経済計算と同様、自家輸送、事務用品、企業内研究開発、再生資源回収・加工処理は、各部門に割り振っている。なお、物品賃貸業の一部（産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業、建設機械器具賃貸業）は、使用者主義に戻すため、各産業に割り振っている。

(4) 家計外消費

基本表では、最終需要部門及び付加価値部門として扱っているが、SNA産業連関表及び国民経済計算では、家計外消費は内生化するとともに各部門に割り振っている。

(5) 輸入品に課される税・関税（輸入品商品税・関税）

基本表では、輸入品に課される税・関税（輸入品商品税・関税）を輸入部門に計上しており、各商品の輸入額にこれらの額を計上した額が、各需要先部門に計上されている。一方、国民経済計算では、これらを生産・輸入品に課される税として取扱い、付加価値部門に計上している。

SNA産業連関表においては、基本表と同様の取扱いを行い、生産に課される税には含めていない。

(6) 消費税

消費税は、基本表、国民経済計算同様、生産に課される税に含まれている。

(7) 投資控除等

資本形成や在庫純増に係る消費税については、基本表では特段の処理を行っていないが、国民経済計算では修正グロス方式（商品別総資本形成をグロス（税込み）で計上し、事後的に控除分を差し引く方式）により処理しており、SNA産業連関表においても同様の処理を行っている。

このため、「生産に課される税」と「資本形成」、「在庫」の交点に数字が計上されることとなる。

(8) その他

輸出入は貿易統計ベースとしており、共同産業連関表と概念は同様であるが、国際収支表をベースとする国民経済計算の総生産（支出側）系列とは異なっている。

平成12年基準SNA産業連関表の利用上の注意

(1) 国民経済計算とSNA産業連関表の実質値の相違について

SNA産業連関表の最終需要部門は原則として国民経済計算の支出系列と一致させているところであるが、国民経済計算では四半期ベースで実質化を行うのに対し、SNA産業連関表では実質化を暦年ベースで行っているため、実質値については完全に一致しているものではない。

(2) 対家計民間非営利サービス生産者の国内家計最終消費支出（実質値）について

対家計民間非営利サービス生産者の国内家計最終消費支出（実質値）については、国民経済計算年報（フロー編）「付表 14. 対家計民間非営利団体の目的別最終消費支出」（実質値）の商品・非商品販売額を中間消費と国内家計最終消費支出に配分する方式により求めた。

(3) 一般政府の所有する在庫の扱い

国民経済計算年報（フロー編）「付表 1. 財貨・サービスの供給と需要」の表章における政府サービス生産者の在庫品（出版物・教材）については、SNA産業連関表では87分類の「25. 出版・印刷」と在庫の交点に計上している。